

連 結 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,770,155	流動負債	2,845,926
現金及び預金	2,945,042	支払手形及び買掛金	652,289
受取手形及び売掛金	2,202,073	電子記録債務	282,272
電子記録債権	632,038	短期借入金	1,293,294
商品及び製品	137,990	未払法人税等	34,537
仕掛品	431,808	未払消費税等	64,523
原材料及び貯蔵品	369,807	賞与引当金	145,007
その他	51,744	製品補償引当金	18,567
貸倒引当金	△351	その他	355,433
固定資産	3,194,436	固定負債	1,318,488
有形固定資産	2,132,911	長期借入金	539,266
建物及び構築物	731,648	長期未払金	164,064
機械装置及び運搬具	111,702	リース債務	66,050
土地	1,208,644	役員退職慰労引当金	32,199
建設仮勘定	2,532	退職給付に係る負債	446,974
その他	78,383	資産除去債務	62,360
		その他	7,574
無形固定資産	302,443	負債合計	4,164,414
リース資産	85,094	純資産の部	
土地使用権	170,799	株主資本	5,528,141
その他	46,549	資本金	1,037,085
		資本剰余金	872,015
投資その他の資産	759,081	利益剰余金	3,876,086
投資有価証券	331,461	自己株式	△257,045
繰延税金資産	303,434	その他の包括利益累計額	161,722
その他	124,485	その他有価証券評価差額金	71,635
貸倒引当金	△300	為替換算調整勘定	90,087
		非支配株主持分	110,312
		純資産合計	5,800,177
資産合計	9,964,592	負債及び純資産合計	9,964,592

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		7,766,838
売 上 原 価		5,618,390
売 上 総 利 益		2,148,447
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,054,708
営 業 利 益		93,738
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,380	
受 取 配 当 金	26,418	
受 取 賃 貸 料	37,441	
助 成 金 収 入	71,634	
そ の 他	17,713	154,588
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,020	
不 動 産 賃 貸 原 価	16,889	
そ の 他	4,825	39,735
経 常 利 益		208,591
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	42	
保 険 解 約 返 戻 金	30,632	30,674
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	98	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,189	1,287
税金等調整前当期純利益		237,977
法人税、住民税及び事業税	41,173	
法人税等調整額	30,096	71,269
当期純利益		166,708
非支配株主に帰属する当期純利益		3,560
親会社株主に帰属する当期純利益		163,148

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	869,465	3,814,687	△263,067	5,458,170
連結会計年度中の 変 動 額					
譲渡制限付株式報酬		2,550		6,021	8,572
剰 余 金 の 配 当			△101,748		△101,748
親会社株主に帰属する当期純利益			163,148		163,148
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	-	2,550	61,399	6,021	69,971
当 期 末 残 高	1,037,085	872,015	3,876,086	△257,045	5,528,141

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	48,089	105,062	153,151	108,772	5,720,094
連結会計年度中の 変 動 額					
譲渡制限付株式報酬					8,572
剰 余 金 の 配 当					△101,748
親会社株主に帰属する当期純利益					163,148
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	23,546	△14,975	8,571	1,540	10,111
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	23,546	△14,975	8,571	1,540	80,082
当 期 末 残 高	71,635	90,087	161,722	110,312	5,800,177

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - a 当社及び国内連結子会社
定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物 2～38年
機械装置 2～12年
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
土地使用権
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
ソフトウェア
社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

1. 当年度の財務諸表に計上した金額 -千円
2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

固定資産の回収可能価額の決定にあたっては使用価値と正味売却価額のいずれか大きい額によっております。また、使用価値の見積りにあたっては、割引前将来キャッシュ・フローの総額によっております。割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの算定方法については、取締役会により承認された中長期計画の数値を基に、経営環境等の外部要因（業界市場予測等）および内部の情報（予算情報および人事政策等）とを総合的に修正し、各資産又は資産グループの現在の使用状況や使用計画を考慮の上、算定しております。

また、中長期計画の見積り期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、従前の実績指標・計画達成推移に基づき、経営環境等の外部要因を踏まえた一定の成長率の仮定において見積りしております。

将来キャッシュ・フローを見積る期間は、資産の経済的残存使用年数又は資産グループ内の主要な資産の経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方としております。

② 当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、将来の中長期計画を基礎としており、その重要な仮定は売上高の成長率および原価率であります。

売上高成長率 平均成長率 4.7% 見積りレンジ (2.9%— 6.7%)

原価率 平均原価率 75.4% 見積りレンジ (74.7%—76.2%)

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が、最長で2022年3月末まで継続し、収束後の経営環境は感染拡大以前と同水準に回復するものと仮定しております。

原価率は、原材料価格の高騰・海上輸送コンテナ不足等を背景に一定の原価率上昇を見込んでおります。

③ 翌年度の財務諸表に与える影響

現在、回収可能額が帳簿価額を上回っており、仮定が合理的な範囲で変化したとしても減損損失が発生する可能性は低いと考えております。しかしながら、主要な仮定の1つである売上高は、見積りの不確実性が高く、売上高が変動することに伴い、将来キャッシュ・フローが減少した場合は、減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

1. 当年度の財務諸表に計上した金額 303,434千円
2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の決定にあたっては、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を、中長期計画を基礎として合理的な仮定に基づく業績予測によって検討しております。

また、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得・将来加算一時差異を考慮の上、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。

② 当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の中長期計画を基礎としており、その重要な仮定は売上高の成長率および原価率であります。

売上高成長率 平均成長率 4.7% 見積りレンジ (2.9%— 6.7%)

原価率 平均原価率 75.4% 見積りレンジ (74.7%—76.2%)

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が、最長で2022年3月末まで継続し、収束後の経営環境は感染拡大以前と同水準に回復するものと仮定しております。

原価率は、原材料価格の高騰・海上輸送コンテナ不足等を背景に一定の原価率上昇を見込んでおります。

③ 翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである売上高の不確実性により、課税所得の見積り額が変動するため、将来減算一時差異と税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、回収可能性を考慮した結果として、税金負担額を軽減する効果を有さなくなったと判断される場合があります。当該事象発生時の取崩額として50,811千円が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	5,844千円
土地使用権	146,907千円
計	152,751千円
(2) 担保提供資産に対応する債務	
長期末払金	26,503千円
計	26,503千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,477,268千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式 (株)	4,694,475	—	—	4,694,475
自己株式 普通株式 (株)	458,170	—	10,488	447,682

(注) 普通株式の自己株式の減少10,488株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,835	12	2020年 3月31日	2020年 6月24日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	50,913	12	2020年 9月30日	2020年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,467	10	2021年 3月31日	2021年 6月24日	利益剰余金

※ 1株当たり配当額10円 普通配当10円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金、リース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内、最長で7年)、リース債務(最長で7年)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,945,042	2,945,042	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,202,073	2,202,073	—
(3) 電子記録債権	632,038	632,038	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	248,921	248,921	—
(5) 支払手形及び買掛金	(652,289)	(652,289)	—
(6) 電子記録債務	(282,272)	(282,272)	—
(7) 短期借入金	(1,055,000)	(1,055,000)	—
(8) 長期借入金	(777,560)	(774,200)	△3,359
(9) リース債務	(110,470)	(109,725)	△745

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	97,858	206,171	108,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	48,004	42,750	△5,254
合計		145,863	248,921	103,058

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金並びに (9) リース債務

長期借入金（1年以内に返済期限が到来するもの238,294千円含む）並びにリース債務（1年以内に返済期限が到来するもの44,420千円含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額82,539千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,945,042
受取手形及び売掛金	2,202,073
電子記録債権	632,038
合 計	5,779,155

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,055,000	—	—	—	—	—
長期借入金	238,294	200,782	154,524	73,080	49,680	61,200
リース債務	44,420	44,929	14,545	4,310	2,265	—
合 計	1,337,714	245,711	169,069	77,390	51,945	61,200

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 1,339円 80銭
- 1 株当たり当期純利益 38円 45銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

《参考》

連結包括利益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 純 利 益	166,708
そ の 他 の 包 括 利 益 :	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,546
為 替 換 算 調 整 勘 定	△13,662
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	9,884
包 括 利 益	176,592
(内 訳)	
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	171,719
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	4,873

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,411,380	流動負債	2,589,058
現金及び預金	1,919,802	支払手形	250,734
受取手形	342,952	電子記録債務	282,272
電子記録債権	632,038	買掛金	405,536
売掛金	1,560,438	短期借入金	980,000
リース投資資産	2,676	1年以内返済予定長期借入金	210,154
商品及び製品	104,725	リース債務	44,420
仕掛品	410,584	未払金	94,659
原材料及び貯蔵品	302,733	未払費用	89,259
前払費用	16,252	未払法人税等	15,919
未収入金	119,526	未払消費税等	45,141
その他	0	前受金	22,246
貸倒引当金	△351	預り金	16,413
		賞与引当金	112,161
		製品補償引当金	17,610
		設備関係電子記録債務	2,530
固定資産	3,226,130	固定負債	1,073,294
有形固定資産	1,494,533	長期借入金	480,436
建築物	494,480	長期未払金	104,505
構築物	19,852	リース債務	66,050
機械及び装置	17,656	退職給付引当金	360,683
車両運搬具	0	資産除去債務	55,664
工具、器具及び備品	34,793	その他	5,954
土地	915,666		
リース資産	9,552		
建設仮勘定	2,532		
無形固定資産	125,219	負債合計	3,662,353
借地権	267	純資産の部	
ソフトウェア	35,117	株主資本	4,903,521
リース資産	85,094	資本金	1,037,085
電話加入権	4,739	資本剰余金	872,015
投資その他の資産	1,606,377	資本準備金	857,265
投資有価証券	331,461	その他資本剰余金	14,749
関係会社株式	610,933	利益剰余金	3,251,466
出資金	13,084	利益準備金	259,271
関係会社出資金	276,121	その他利益剰余金	2,992,194
長期前払費用	45,049	別途積立金	1,683,350
繰延税金資産	271,015	繰越利益剰余金	1,308,844
保険積立金	37,739	自己株式	△257,045
その他	21,271	評価・換算差額等	71,635
貸倒引当金	△300	その他有価証券評価差額金	71,635
		純資産合計	4,975,157
資産合計	8,637,510	負債及び純資産合計	8,637,510

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		6,507,574
売 上 原 価		4,913,791
売 上 総 利 益		1,593,783
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,626,647
営 業 損 失		32,863
営 業 外 収 益		259,387
受 取 利 息	55	
受 取 配 当 金	123,511	
受 取 賃 貸 料	32,023	
事 務 受 託 料	38,689	
受 取 口 イ ヤ リ テ イ ー	5,640	
助 成 金 収 入	48,102	
そ の 他	11,365	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,325	
不 動 産 賃 貸 原 価	21,222	
そ の 他	4,114	41,662
経 常 利 益		184,861
特 別 利 益		30,632
保 険 解 約 返 戻 金	30,632	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,189	1,189
税 引 前 当 期 純 利 益		214,304
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,003	45,754
法 人 税 等 調 整 額	37,751	
当 期 純 利 益		168,550

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	12,199	869,465
事業年度中の変動額				
譲渡制限付株式報酬			2,550	2,550
剰余金の配当				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	2,550	2,550
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	14,749	872,015

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	1,242,043	3,184,664	△ 263,067	4,828,148	
事業年度中の変動額							
譲渡制限付株式報酬				-	6,021	8,572	
剰余金の配当			△101,748	△101,748		△101,748	
当期純利益			168,550	168,550		168,550	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-		-	
事業年度中の変動額合計			66,801	66,801	6,021	75,373	
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	1,308,844	3,251,466	△257,045	4,903,521	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	48,089	48,089	4,876,237
事業年度中の変動額			
譲渡制限付株式報酬		—	8,572
剰 余 金 の 配 当		—	△101,748
当 期 純 利 益		—	168,550
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	23,546	23,546	23,546
事業年度中の変動額合計	23,546	23,546	98,919
当 期 末 残 高	71,635	71,635	4,975,157

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

1. 当年度の財務諸表に計上した金額 -千円
2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

固定資産の回収可能価額の決定にあたって使用価値と正味売却価額のいずれか大きい額によっております。また、使用価値の見積りにあたっては、割引前将来キャッシュ・フローの総額によっております。割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの算定方法については、取締役会により承認された中長期計画の数値を基に、経営環境等の外部要因(業界市場予測等)および内部の情報(予算情報および人事政策等)とを整合的に修正し、各資産又は資産グループの現在の使用状況や使用計画を考慮の上、算定しております。

また、中長期計画の見積り期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、従前の実績指標・計画達成推移に基づき、経営環境等の外部要因を踏まえた一定の成長率の仮定において見積りをしております。

将来キャッシュ・フローを見積る期間は、資産の経済的残存使用年数又は資産グループ内の主要な資産の経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方としております。

②当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、将来の中長期計画を基礎としており、その重要な仮定は売上高の成長率および原価率であります。

売上高成長率	平均成長率	4.7%	見積りレンジ (2.9%— 6.7%)
原価率	平均原価率	75.4%	見積りレンジ (74.7%—76.2%)

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が、最長で2022年3月末まで継続し、収束後の経営環境は感染拡大以前と同水準に回復するものと仮定しております。

原価率は、原材料価格の高騰・海上輸送コンテナ不足等を背景に一定の原価率上昇を見込んでおります。

③翌年度の財務諸表に与える影響

現在、回収可能額が帳簿価額を上回っており、仮定が合理的な範囲で変化したとしても減損損失が発生する可能性は低いと考えております。しかしながら、主要な仮定の1つである売上高は、見積りの不確実性が高く、売上高が変動することに伴い、将来キャッシュ・フローが減少した場合は、減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

1. 当年度の財務諸表に計上した金額 271,015千円
2. 会計上の見積もりの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の決定にあたっては、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性については、中長期計画を基礎としており、合理的な仮定に基づく業績予測によって検討しております。また、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得・将来加算一時差異を考慮の上、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。

②当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の中長期計画を基礎としており、その重要な仮定は売上高の成長率および原価率であります。

売上高成長率 平均成長率 4.7% 見積りレンジ (2.9%— 6.7%)

原価率 平均原価率 75.4% 見積りレンジ (74.7%—76.2%)

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が、最長で2022年3月末まで継続し、収束後の経営環境は感染拡大以前と同水準に回復するものと仮定しております。

原価率は、原材料価格の高騰・海上輸送コンテナ不足等を背景に一定の原価率上昇を見込んでおります。

③翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである売上高の不確実性により、課税所得の見積り額が変動するため、将来減算一時差異と税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、回収可能性を考慮した結果として、税金負担額を軽減する効果を有さなくなったと判断される場合があります。当該事象発生を取崩額として50,811千円が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,710,340千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	114,019千円
長期金銭債権	9,633千円
短期金銭債務	189,699千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	48,714千円
仕入高	1,322,982千円
原材料有償支給高	187,789千円
その他営業取引の取引高	5,361千円
営業取引以外の取引高	162,278千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式 (株)	458,170	—	10,488	447,682

(注) 普通株式の自己株式の減少10,488株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	7,466千円
賞与引当金否認	35,516千円
退職給付引当金否認	109,972千円
未払役員退職慰労金否認	31,863千円
関係会社株式評価損否認	6,098千円
繰越欠損金	50,811千円
資産除去債務	17,317千円
その他	74,096千円
繰延税金資産小計	333,141千円
評価性引当額	△30,703千円
繰延税金資産合計	302,438千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△31,422千円
繰延税金負債合計	△31,422千円

繰延税金資産の純額

271,015千円**(関連当事者との取引に関する注記)**

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東洋電機ファシリティサービス(株)	愛知県春日井市	10,000	配電盤及び変圧器のサービス・メンテナンス	100 直接	役員の兼任	※商品の仕入	312,753	買掛金	114,242
							受取配当金	81,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

※ 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,171円	51銭
2. 1株当たり当期純利益	39円	73銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。